



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03(3348)1435
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,602	△4.3	186	△18.3	194	△16.7	160	18.4
26年12月期第2四半期	3,765	1.5	228	△5.2	233	△5.1	135	△7.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	27.75	—
26年12月期第2四半期	23.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,410	6,956	73.9
26年12月期	8,834	6,699	75.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 6,956百万円 26年12月期 6,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	18.00	18.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,250	3.5	300	26.9	300	18.6	180	12.3	31.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	5,815,294株	26年12月期	5,815,294株
27年12月期2Q	30,507株	26年12月期	29,919株
27年12月期2Q	5,785,278株	26年12月期2Q	5,786,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、持続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の回復の遅れ、ギリシャの債務問題の再燃などもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、また情報セキュリティ対策を強化していくことにより顧客層の拡充と売上増強を図ってまいりましたが、売上高3,602百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益186百万円(前年同四半期比18.3%減)、経常利益194百万円(前年同四半期比16.7%減)、四半期純利益160百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,502百万円(前年同四半期比4.4%減)、一般帳票類798百万円(前年同四半期比3.6%増)、データプリント及び関連加工1,251百万円(前年同四半期比8.2%減)、サプライ商品50百万円(前年同四半期比15.0%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて576百万円増加し、9,410百万円となりました。資産の部においては、流動資産が85百万円増加し2,342百万円、固定資産が491百万円増加し7,068百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が109百万円増加し1,623百万円、固定負債が210百万円増加し831百万円となりました。この結果、純資産の部においては、256百万円増加し6,956百万円となり、自己資本比率が73.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、680百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は295百万円(前年同四半期は113百万円の獲得)となりました。これは主として税引前四半期純利益219百万円、減価償却費161百万円、仕入債務の増加額98百万円及び売上債権の増加額160百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は149百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出143百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出98百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は184百万円(前年同四半期は176百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出79百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法につきましても、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が246,237千円、繰延税金負債が87,758千円、利益剰余金が158,478千円それぞれ増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,849	680,913
受取手形及び売掛金	1,212,853	1,373,156
製品	128,756	114,146
原材料	34,106	34,016
仕掛品	21,690	23,139
その他	143,289	118,108
貸倒引当金	△3,534	△1,154
流動資産合計	2,257,011	2,342,326
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,387,840	1,362,804
機械及び装置(純額)	232,913	219,257
土地	2,875,781	2,875,781
その他(純額)	469,759	600,521
有形固定資産合計	4,966,294	5,058,364
無形固定資産	84,307	88,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,903	1,199,989
その他	486,285	729,314
貸倒引当金	△7,529	△7,731
投資その他の資産合計	1,526,660	1,921,572
固定資産合計	6,577,261	7,068,571
資産合計	8,834,272	9,410,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,865	1,063,667
未払法人税等	—	80,776
引当金	43,878	32,447
その他	472,170	446,854
流動負債合計	1,513,914	1,623,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,662	140,410
資産除去債務	24,594	24,848
その他	461,509	665,875
固定負債合計	620,765	831,134
負債合計	2,134,680	2,454,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,114,052	5,328,961
自己株式	△19,294	△19,578
株主資本合計	6,493,099	6,707,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,493	248,292
評価・換算差額等合計	206,493	248,292
純資産合計	6,699,592	6,956,017
負債純資産合計	8,834,272	9,410,898

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,765,611	3,602,335
売上原価	2,987,753	2,878,428
売上総利益	777,857	723,906
販売費及び一般管理費	548,950	536,976
営業利益	228,907	186,930
営業外収益		
受取利息	3,171	442
受取配当金	7,422	11,370
受取保険金	1,173	2,836
受取賃貸料	2,304	2,294
雑収入	2,693	2,434
営業外収益合計	16,766	19,378
営業外費用		
支払利息	6,674	6,235
保険解約損	—	348
貸倒引当金繰入額	868	201
固定資産除却損	695	1,049
雑損失	4,416	4,337
営業外費用合計	12,655	12,172
経常利益	233,017	194,136
特別利益		
固定資産売却益	1,410	—
投資有価証券売却益	6,728	25,543
投資有価証券償還益	—	80
特別利益合計	8,138	25,623
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	2,089	401
投資有価証券売却損	399	—
投資有価証券償還損	1,155	—
特別損失合計	3,644	401
税引前四半期純利益	237,512	219,358
法人税、住民税及び事業税	81,169	75,993
法人税等調整額	20,755	△17,202
法人税等合計	101,924	58,790
四半期純利益	135,587	160,567

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,512	219,358
減価償却費	152,032	161,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,105	5,748
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,300	△10,200
受取利息及び受取配当金	△10,594	△11,812
支払利息	6,674	6,235
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,373	1,450
有価証券売却損益(△は益)	1,155	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,328	△25,623
売上債権の増減額(△は増加)	△214,834	△160,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,224	13,251
仕入債務の増減額(△は減少)	62,613	98,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,804	△32,610
その他	△33,486	9,087
小計	211,952	274,584
利息及び配当金の受取額	10,594	11,812
利息の支払額	△6,674	△6,278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,029	15,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,842	295,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	7,342	—
有形固定資産の取得による支出	△37,177	△68,731
有形固定資産の売却による収入	4,144	69
無形固定資産の取得による支出	△12,232	△29,851
無形固定資産の売却による収入	13,556	—
投資有価証券の取得による支出	△131,436	△143,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,686	91,125
その他	1,217	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,899	△149,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△72,532	△79,891
自己株式の取得による支出	△12	△283
配当金の支払額	△104,157	△104,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,702	△184,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,759	△38,935
現金及び現金同等物の期首残高	609,611	719,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,852	680,913

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム	1,502,093	95.6
一般帳票類	798,490	103.6
データプリント及び関連加工	1,251,251	91.8
サプライ商品	50,499	85.0
合計	3,602,335	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。